

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（5年0月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

■はじめに

平成30年3月に国の認定を受けた、3期目となる「鳥取市中心市街地活性化基本計画」は策定から3年を経過した。今後も計画の方針に沿って、中心市街地の活性化に向けた取り組みを展開していく。

■まちの動き

令和元年11月に開庁した鳥取市役所本庁舎に続き、令和2年度には、利用者にわかりやすい窓口を目指し、鳥取市保健所が鳥取市駅南庁舎に移転した。全国的に新型コロナウイルス感染症が広がる中、本市においても令和2年4月に第1例目となる陽性患者が発生し、市民の間に不安が広がった。中心市街地の各施設、店舗等にも多大な影響を与えたほか、イベント開催も自粛されるなど、総じて賑わい活動の自粛を余儀なくされ、全体として来街者の減少につながった。一方、公共空間である風紋広場等にてキッチンカーを利用した出店が行われているほか、今年5月には公共空間活用のための実証実験が予定されているなど、新たな生活様式の定着に向けて着実に前進している。

また、認定基本計画にいう2核2軸の一つである鳥取駅周辺の賑わい創出のため、令和3年3月には鳥取駅周辺再生基本構想（第2期）を策定した。「人が集い 交流し 魅力あふれる街『鳥取 OACIS』の創造」の基本理念のもと、ウォークアブル推進や新型コロナ危機等による社会状況の変化にも対応しながら取り組みを推進していく。2核2軸のもう一方である鳥取城跡周辺では鳥取城復元整備計画が進んでおり、平成30年度に完成した擬宝珠橋に引き続き、令和3年3月には中ノ御門表門が完成した。市民の憩いの場として、また観光資源として引き続き復元整備を進めていくとともに、しっかりと情報発信を行っていく。

民間の動きでは、民間まちづくり会社「まるにわ」が空きビルをリノベーションし、シェアハウス、シェアオフィス、その他共用のイベントスペース等を備えた「MARCHING bldg.」をオープンした。同社は結成当時から地域の魅力や、働き方・暮らし方を発信しており、地域内外の関係者を関係人口として巻き込みながら鳥取のまちなかの新しい暮らしをつくりだす拠点として同ビルも活用しながら今後も活動を継続していかれる。

中心市街地全体で様々な事業を行っているものの、新型コロナウイルス感染症による自粛傾向に起因し、指標数値は軒並み減少している。感染症収束後を見据え、粘り強く継続して取り組みを行っていく。

■基本計画の進捗状況

全72事業中、15事業が完了、54事業が実施中、3事業が未着手。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
人口	12,324	13,307	12,374	12,331		
人口増減数	55	-17	67	-43		
自然増減数	-112	-103	-81	-71		
社会増減数	97	96	161	36		
転入者数	844	890	860	799		

(2) 事業所数

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
中心市街地	455	456	458	450		
智頭街道商店 街	-	39	39	38		
瓦町商店街	-	37	36	34		
鳥取太平線通 り商店街	-	32	33	35		
新鳥取駅前地 区商店街	-	115	123	125		
鳥取本通商店 街	-	59	56	54		
末広温泉町商 店街	-	64	65	64		
若桜街道商店 街	-	82	78	74		
二階町	-	28	28	26		

(3) 地価

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
中心市街地 商業地域平均	92,333	90,850	89,367	88,317		
弥生町 266 番	94,500	92,800	90,000	88,300		

瓦町 605 番	64,500	62,000	61,000	60,000		
栄町 710 番	137,000	136,000	134,000	134,000		
末広温泉町 129 番	98,000	96,000	94,000	92,000		
西町 1 丁目 202 番 2 外	86,500	86,500	86,500	86,000		
今町 2 丁目 285 番	73,500	71,800	70,700	69,600		
中心市街地 住宅地平均	88,000	88,650	88,900	89,050		
東町 2 丁目 341 番 1	93,500	93,800	94,000	94,000		
西町 3 丁目 411 番	82,500	83,500	83,800	84,100		

2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

鳥取市中心市街地活性化協議会では、行政機関及び商店街や民間団体等と、基本計画掲載事業の進捗状況等について情報共有を図ると共に、計画推進における課題やその対応方策等について協議し、中心市街地活性化の総合調整を行った。あわせて、重点課題に対する解決策提示や事業構築を実施すると共に、各種計画掲載事業の推進や支援を実施した。

令和2年度の基本計画の進捗については、コロナ禍が長引き厳しい状況となったが、民間活力によるリノベーション事業が実現するといった兆しも見られた。当面はウィズコロナでどう取り組みを進めるかが課題となるが、官民が連携して地道に計画を推進していきたいものとする。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
地域資源等を活かした交流人口の拡大	文化観光・交流施設利用者(5施設)	199,154 人/年 【H28】	264,000 人/年 (+64,846 人、+33%) 【R4】	133,598 人/年 【R2】	C	①	①
回遊・滞在による経済活力の向上	商業施設年間来店客数(5施設)	3,322,007 人/年 【H28】	3,449,000 人/年 (+126,993 人、+3.8%) 【R4】	2,862,304 人/年 【R2】	C	①	①
	8商店街の事業所数	455 事業所 【H29】	467 事業所(+12 事業所、+2.6%) 【R4】	450 事業所 【R2】	C	①	①
	10地点歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)	21,946 人/日 【H29】	23,000 人/日(+1,054 人、+4.8%) 【R4】	16,619 人/日 【R2】	C	①	②
若年層のまちなか暮らしの促進	中心市街地の45歳未満居住人口(社会増減数)	47 人/年 【H24~28の平均】	60 人/年(+13 人/年、+28%) 【H30~R4の平均】	86.7 人/年 【H30~R2の平均】	A	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値より改善、C : 基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 >

① 目標達成が見込まれる ② 目標達成が見込まれない

※ 関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ 1、2 とする。

2. 目標達成見通しの理由

【文化観光・交流施設利用者（5施設）】

令和2年度の文化観光・交流施設利用者は133,598人であり前年比-63,966人と、前年度より減少した。しかしながら、令和元年度に整備された地域交流センターの利用者数は52,785人と、当初想定していた17,000人と比較して格段に多くなっており、事業効果は十分に現れている。地域交流センターも含め、文化観光・交流施設利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けて減少していると考えられるため、コロナ収束後には改善することが見込まれる。コロナ禍を乗り越えるために、感染症対策を万全にし、可能な範囲で事業の進捗を図っていくとともに、コロナ収束後に向け、イベントの企画、情報発信等をしっかりと行うことで目標達成が見込まれる。

【商業施設年間来店客数（5施設）】

令和2年度の商業施設年間来店客数は2,862,304人であり前年比-366,370人と、前年度より減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により軒並み来店客数が減少しているが、公共交通機関の利用控えにより鳥取駅の利用が減ったからか、鳥取駅に隣接するシャミネ鳥取の来店客数は大きく減っている。その中でもパレットとっりの来店客数は増加しており、短時間接触で済むコンビニエンスストア需要とともに、テイクアウト専門店の新規出店などが要因の一つではないかと推察される。新型コロナウイルス感染症の影響を受け観光客が減少した中でも減少幅は1割程度に抑えられたことから、地元住民には継続的に利用されていることも伺える。コロナ収束後の観光客増加に向け、民間事業者等と連携しながらイベント開催支援を行っていくほか、中心市街地を回遊していただけるよう情報発信をしっかりとおこなうことで中心市街地の活性化を図っていく。上記の取り組み等を進めることにより、目標達成は可能であると考えている。

【8商店街の事業所数】

令和2年度の8商店街事業所数は450事業所であり前年比-8事業所と減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店を中心として休業・閉店を余儀なくされたことが大きな要因と見られる。しかし、前年までは増加傾向を堅持していたことから、目標指標達成のポテンシャルは秘めていると思われる。また令和2年度末に完成したシェアオフィスを備えたリノベーション物件により今後の事業者数増が見込まれることや、鳥取大丸のチャレンジショップ経験者の中心市街地への出店希望が増加していること、今後事業者発掘に向け実際の空き物件を題材に事業検討を行う場の開催を検討しているなど、コロナ収束後を見据え、積極的に事業所数増加に向け取り組んでいく。上記の取り組み等を進めることにより、目標達成は可能であると考えている。

【10地点歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）】

令和2年度の10地点歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）は16,619人であり、前年度比-3,290人と減少した。新型コロナウイルス感染症の影響による自粛ムードにより全体的な人通りが減っているほか、休業・閉店店舗、イベント等の減少により、通行量を押し上げる要因がなくなっていることも減少の大きな要因であると考えられる。通行量を押し上げる様々な要因にアプローチし、コロナ収束後のイベント開催、新たな生活様式に則った公共空間の利用、事業者等への支援や市民等に対する十分な情報発信など、考えられる全ての方法を使って中心市街地

の賑わいを図っていく。上記の取り組み等を継続していくことで、目標指標の改善は可能であると考えているが、コロナ収束後の人々の意識の変革、及び各事業の効果が現れるまでにはいくらかの時間が必要であると考えられることから、計画終了時期である令和4年度までには状況の改善が難しいと考えられる。

【中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）】

令和2年度の中心市街地の45歳未満居住人口の社会増減数は39人であり、前年度に引き続き増加傾向を維持している。UJI ターン促進事業による令和2年度の中心市街地への移住者は世帯主が40代までの世帯では4世帯13名であり、新たな居住者を呼び込むことで街の賑わい創出に寄与している。居住体験施設は新型コロナウイルス感染症の影響で休止していたが、複数のYoutube 動画を活用し積極的にPR を行っており、問合せ件数も複数いただいているなど、コロナ収束後に向け更なる居住促進が図っていけるものと考えている。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

【10地点歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）】

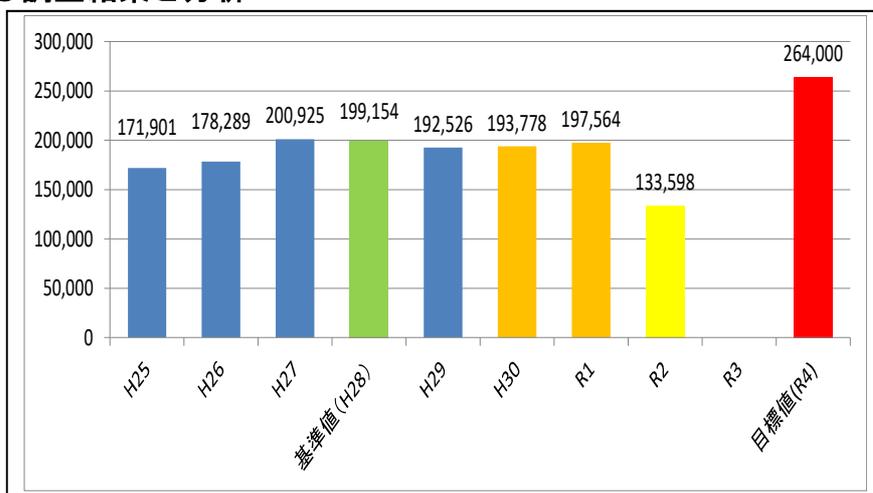
令和元年度フォローアップにおいては、鳥取市役所の鳥取駅付近への庁舎移転に伴う民間投資の活発化、地価の下げ止まりなどの要因から鳥取駅周辺を中心に改善傾向が見込まれたこと、またその期待感から①と見通していたが、令和2年度フォローアップにおいては、新型コロナウイルスの影響が大きく、人々の自粛ムードにより全体的な通行量が減少していること、及び民間活力の低下により令和元年度に見られた状況に変化が生じたこと、そしてコロナ収束後においてもしばらくこの状況が継続することが予想され、計画終了時点において改善することは難しいと思われることから②と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「文化観光・交流施設年間利用者数（5施設）」※目標設定の考え方認定基本計画

P. 66 参照

●調査結果と分析



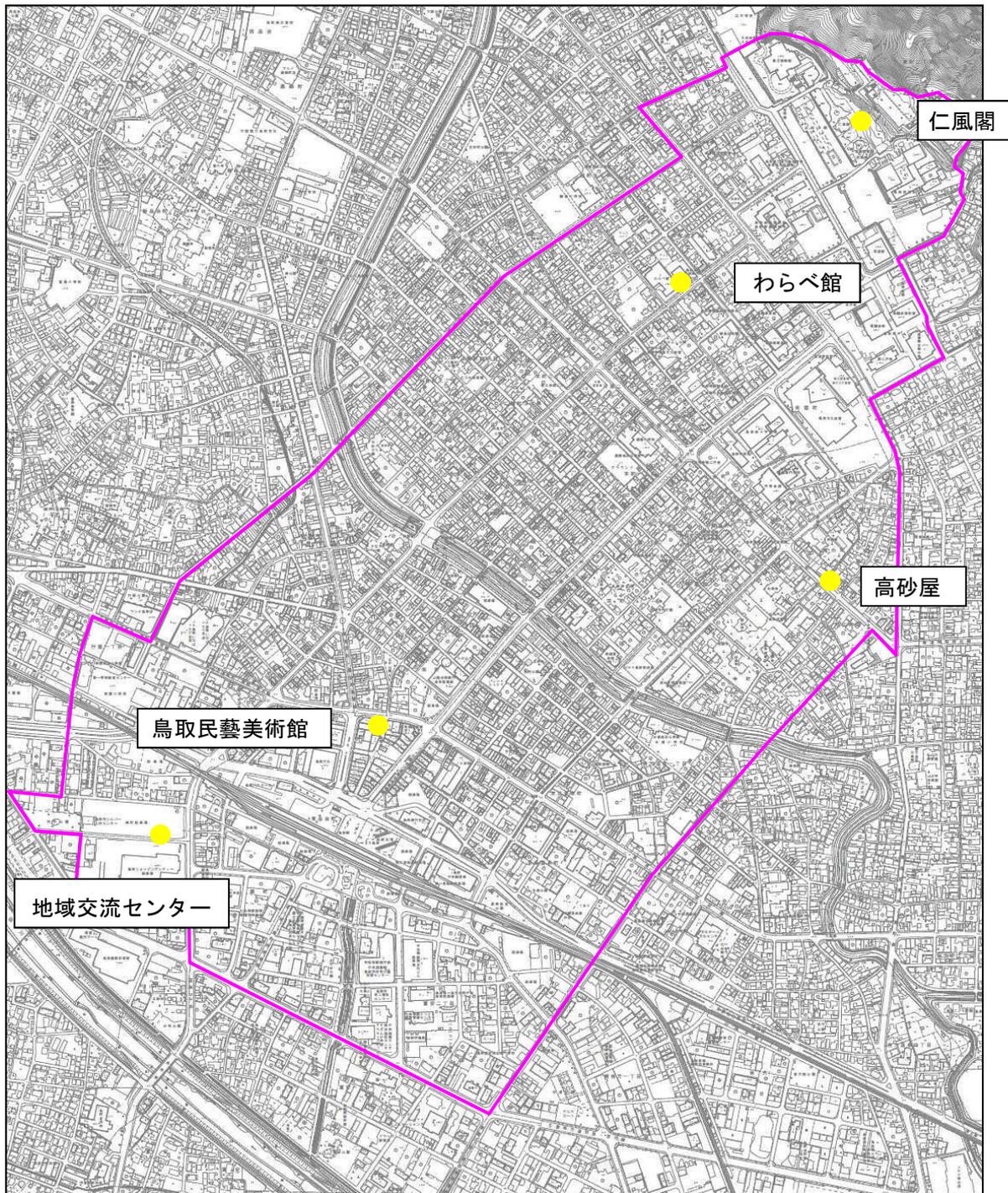
年	(人/年)
H28	199,154 (基準年値)
H29	192,526
H30	193,778
R1	197,564
R2	133,598
R3	
R4	264,000 (目標値)

※調査方法：5施設運営者からの提供データに基づき集計

※調査月：令和2年4月～令和3年3月

※調査主体： 各施設運営者

※調査対象： 中心市街地内5施設における年間利用者



〈分析内容〉

文化観光・交流施設年間利用者数（5施設）の増加に向けた各事業については、鳥取城跡大手登城路復元整備事業は順調に進捗中、また地域交流センター整備事業は令和元年度に完了し、その利用者数については、目標値として設定していた値を大きく上回っており、地域交流拠点として賑わい創出に大きく貢献していることが読み取れる。

しかしながら、文化観光施設等運営事業、民藝館通り周辺活性化事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年のようなイベント開催ができなかったこと、市民の自粛ムードにより利用

控え、観光客の減少等の要因により、利用者数は大きく落ち込んだと見られる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 鳥取城跡大手登城路復元整備事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 19 年度～令和 9 年度【実施中】
事業概要	平成 17 年度に策定した「史跡鳥取城跡附太閤ケ平保存整備基本計画」に基づき、国指定史跡である鳥取城跡の石垣、櫓門等を復元整備することにより、市民の憩いの場として、また観光資源としての魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文化庁）（平成 19 年度～令和 9 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	擬宝珠橋に引き続き、令和 3 年 3 月に中ノ御門表門の復元整備が完了した。仁風閣とあわせて中心市街地のシンボリック的価値が高まっている。
事業の今後について	市民の要望が強い事業であるため、史跡全体のさらなる活用に向け取り組みを続ける。

②. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団・（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）

事業実施期間	昭和 51 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある文化観光施設等で、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせた PR 等により集客増を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業対象文化施設の令和 2 年度入込客数は、わらべ館は 48,395 人（前年比約 72,000 人減）、城下町とっとり交流館「高砂屋」は 5,714 人（前年比約 17,000 人減）、仁風閣は 21,994 人（前年比約 18,000 人減）であった。新型コロナウイルス感染症の影響により来館の自粛、イベントの縮小などを余儀なくされたため、大幅に減ったものと思われる。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。

③. 民藝館通り周辺活性化事業（鳥取民藝観光まちづくり協議会）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	国登録文化財である鳥取民藝美術館を活用し、地元の文化である「鳥取民藝」を発信していくとともに、旧吉田医院をはじめ空き店舗活用、通り環境の整備により、鳥取民藝美術館周辺の集客増や交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業目標値・最新値及び進捗状況	鳥取民藝美術館の令和2年度来客数は4,710人(前年比約800人減)であった。目標値を設定した際の見込みは4,784人(令和4年度)であり、新型コロナウイルス感染症の影響により来客数は昨年に比べ減少したものの、民藝館通りのリノベーションが進んでいること等に起因し通りの通行量は増加傾向にあり、来館者数の減少幅が抑えられたものと思われる。
事業の今後について	引き続き鳥取民藝美術館を活用し「鳥取民藝」を発信していくとともに通り環境の整備を行い、民藝館通り周辺エリアとしての集客増や交流促進を図る。

④. 地域交流センター整備事業（鳥取市）

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	多目的スペース、活動スペース、展示場、スタジオなどの機能を備えた地域交流センターを市役所新本庁舎建設地に整備し、市民活動等による賑わいの創出を図る。また、災害時は、災害対策本部を支援する活動スペースとして活用することで、防災機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(鳥取駅周辺地区)(第2期))(国土交通省)(平成29年度～令和元年度)
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和元年度11月に供用を開始して以降、初めての年間通しての計測となり、利用者数は52,785人であった。目標値を設定した際の見込みは17,000人(令和4年度)であり、想定以上の利用者数となっている。感染症対策がとりやすい広く開放的な空間であること、また市役所に隣接しているため利用しやすいなど、一定の利用ニーズがあるものと思われる。
事業の今後について	感染症対策をとりながら、市民等の活動、交流スペースとして提供することで、賑わいの創出を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

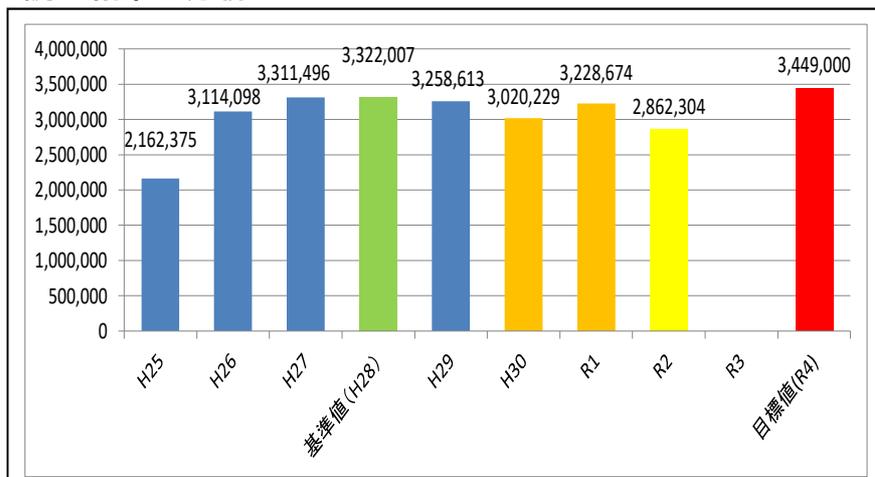
全体としては基準値に届いていないものの、令和元年度に整備された地域交流センターの利用者数は、当初の想定よりも格段に多くなっており、事業効果は十分に現れている。また、利用者数の減少は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けてのものであるため、コロナ収束後には改善することが見込まれる。コロナ禍を乗り切るために、感染症対策を万全にし、可能な範囲で事業の進捗を図っていくとともに、コロナ収束後に向け、イベントの企画、情報発信等をしっかりと行っていく。

上記取り組み等の推進により、目標達成は可能であると見込まれる。

(2)「商業施設年間来店客数 (5 施設)」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 66～P. 67

参照

●調査結果と分析



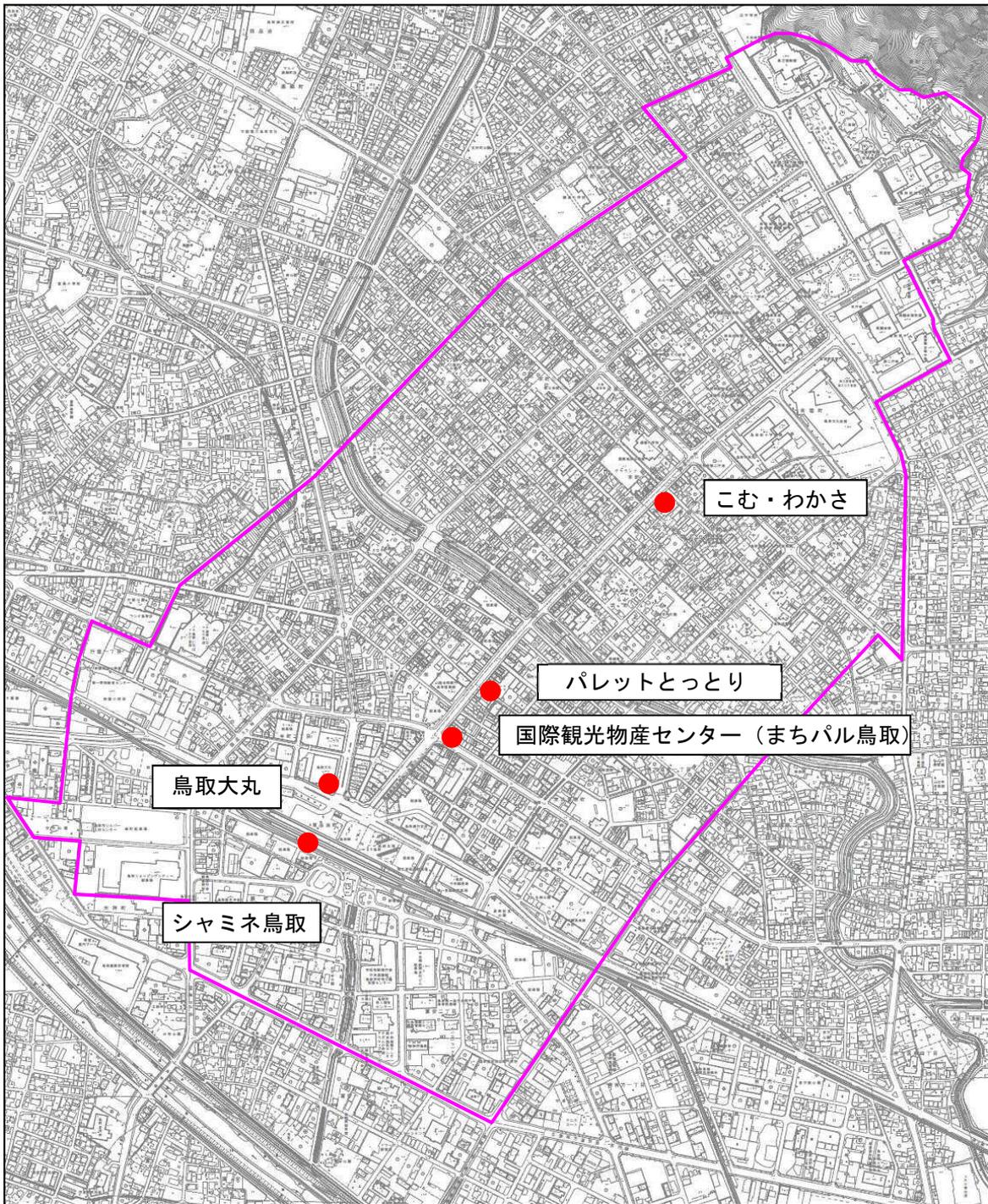
年	人/年
H28	3,322,007 (基準年値)
H29	3,258,613
H30	3,020,229
R1	3,228,674
R2	2,862,304
R3	
R4	3,449,000 (目標値)

※調査方法：5 施設事業者からの提供データに基づき集計

※調査月：令和2年4月～令和3年3月

※調査主体：各事業者

※調査対象：中心市街地内5施設における年間来店客



〈分析内容〉

商業施設年間来店客数（5施設）の増加に向けた各事業については、事業の多くがイベント開催により商業施設の集客増、回遊・滞在性の向上を図るとしていたところ、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催ができない、または制限がかかっている状況下で満足に進捗することができなかった。また、インバウンド客の渡航制限がかかっていたこともあり、インバウンド促進事業の進捗も厳しいものとなった。このようなことが要因となり目標指標の減少につながったものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 駅前周辺賑わい創出事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合・西日本旅客鉄道（株）米子支社・JR 西日本山陰開発（株）・（株）鳥取大丸）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	鳥取駅、周辺商業施設、商店街の通りが連携して朝市やイベント等を開催することにより、鳥取駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	例年開催しているイベントの多くが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことで、目標値の達成には十分に貢献できなかったと思われる。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。

②. まるにわガーデン活用事業（（一社）まるにわ・（株）鳥取大丸等）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	（株）鳥取大丸の軒先空間や屋上にオープンした芝生広場を活用したマルシェイベントの開催等により、駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	十分な感染症対策を行って開催されたイベントもあったものの、例年と比較しイベント開催数等は減少したほか、自粛ムードによる来客数の減少により、目標値の達成には十分に貢献できなかったと思われる。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。

③. インバウンド促進事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	海外プロモーションをはじめ、二次交通の充実や国際観光客サポートセンターの運営などにより、外国人観光客のまちなか観光を促進し、賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	台湾向け鳥取市観光ウェブページの開設、PR イベントの開催、SNS を活用した情報発信を行うとともに、鳥取市国際観光客サポートセンターにおける外国人向けの観光案内により中心市街地内の周遊促進を図った。なお令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、訪日外国人が急減するなど大幅な影響を受けている。令和 2

	年度訪日外国人宿泊者数2,766人、鳥取市国際観光客サポートセンター案内件数446件。
事業の今後について	将来的なインバウンド需要の回復を見据え、引き続き東アジアや欧米豪を中心とするプロモーションを行うとともに、本市を訪れる外国人の方々がストレスなく周遊観光できる環境づくりを進める。(台湾でのPRイベント開催、SNSを活用した情報発信、多言語版観光パンフレット・案内ツール制作、手荷物預かりサービスの提供等)
④. パレットとっとり運営事業（鳥取本通商店街振興組合）	
事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	生鮮食料品や飲食等の日常生活関連業種が入居する商業施設「パレットとっとり」の運営、施設の集客機能の強化を行うことにより、来街者や居住者の利便性、回遊・滞在性の向上、商業の振興を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度のパレットとっとり入館者数は643,071人と、前年度と比較して14,792人増加した。空きテナントがあるほか、施設内の市民交流ホールの利用者数はコロナ禍ということもあり減少した一方で、ファミリーマートの利用者数は昨年度以上であったことや、テイクアウト専門店の新規出店が来館者の増加に寄与したと考えられる。
事業の今後について	空きテナント解消に向け事業者掘り起こしを行っていくほか、引き続き各種事業を行い、さらなる来館者、来街者の増加につなげる。
⑤. パレットとっとり市民交流ホール運営事業（鳥取商工会議所）	
事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	商業拠点施設「パレットとっとり」内に併設した多目的ホールを運営し、イベント開催に係る募集、連絡調整、広報などを行い、加えて自主イベントを開催することにより、中心市街地の集客増を図るとともに、市民団体等との協働事業により、市民交流の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成19年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度の利用者数は6,278人と、前年度と比較し6,822人減少した。コロナ禍によりイベント開催自粛となったことが主な要因と見られる。
事業の今後について	感染症対策を取りながら、可能な範囲で利活用を図っていくほか、コロナ収束後を見据え、イベント等の企画を行い、集客増を目指す。
⑥. 若桜街道商店街活性化事業（若桜街道商店街振興組合）	
事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	拠点施設「こむ・わかさ」の運営、施設の機能強化を行うとともに、イベント開催や空き店舗活用によるテナント誘導等により、生活関

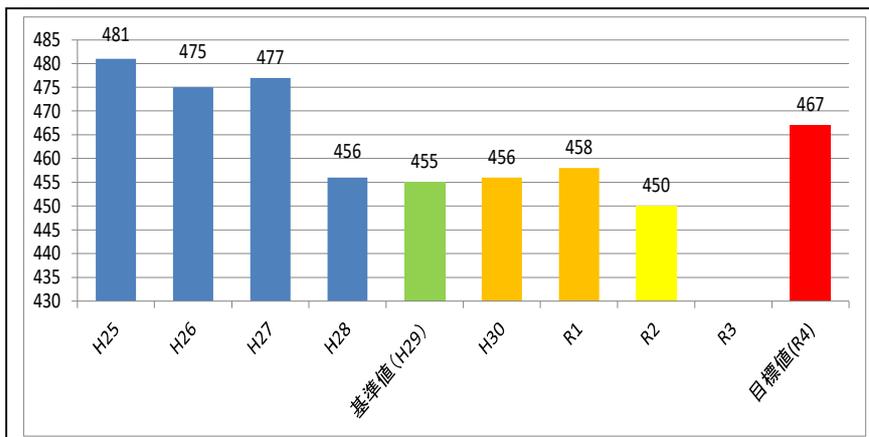
	連商業の充実や中心市街地の集客増、交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度のごむ・わかさ来店客数は前年度と比較し1～2割程度減少した。新型コロナウイルスの影響を受けてのものと思われる。令和2年度は、同年に空きビルとなった旧島根銀行鳥取支店ビルの活用方策の検討を行う検討会を立ち上げ、活用に向け取り組みを開始した。
事業の今後について	既存事業を継続して行うほか、空きビルとなっている旧島根銀行鳥取支店ビルの活用方策の検討を行い、若桜街道商店街の活性化に向けた取り組みを進めていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度の商業施設年間来店客数は2,862,304人であり前年度比-366,370人と、前年度より減少した。目標指標の増加に向けた各事業については、事業の多くがイベント開催により商業施設の集客増、回遊・滞在性の向上を図るとしていたところ、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催ができない、または制限がかかっている状況下で満足に進捗することができなかった。また、インバウンド客の渡航制限がかかっていたこともあり、インバウンド促進事業の進捗も厳しいものとなった。コロナ収束後の観光客増加に向け、民間事業者等と連携しながらイベント開催支援を行っていくほか、中心市街地を回遊していただけるよう情報発信をしっかりとおこなうことで中心市街地の活性化を図っていく。また、若桜街道商店街内で空き物件となった島根銀行跡地の活用方策を検討している最中であり、商店街の賑わい活力の向上に資する新たな拠点として整備されるよう商店街等と連携して継続して取り組んでいく。

(3) 「8 商店街の事業所数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P.67 参照

●調査結果と分析



年	事業所
H29	455 (基準年値)
H30	456
R1	458
R2	450
R3	
R4	467 (目標値)

※調査方法：鳥取市中心市街地活性化協議会の調査データに基づき集計

※調査月：令和3年3月

※調査主体：鳥取市中心市街地活性化協議会

※調査対象：中心市街地内8商店街の事業所

〈分析内容〉

8 商店街の事業所数の増加に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業、リノベーションまちづくり事業ともに、新規事業者の発掘に貢献した。一方で、新型コロナウイルスの影響により飲食店を中心に休業・閉店を余儀なくされた店舗が複数あり、全体として事業所数の減少につながったものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	起業希望者の掘り起こし及びサポート、クラウドファンディング、補助等による支援により、県外からの起業・居住希望者を呼び込むとともに地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	ファンド投資 1 件、融資 3 件の実行に至った。実行先のアフターフォローを行い、起業後の事業拡大支援も行っている。
事業の今後について	商工会議所等との連携を深め、起業・創業に興味をもつ制度設計を確立する。また投融資制度を利用した事業者については、金融機関等と伴走して支援・モニタリングを行っていく。

②. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業による目標指標増加分は+10事業を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により閉店する事業者が多かったことから目標には達していない。しかし令和 2 年度には空きビルをリノベーションして MARCHING bldg.として新たにオープンしたなど、3件のリノベーション実績があった。当施設はシェアオフィス機能を備えており、今後の事業所数増加に寄与するものと思われる。その他、コロナ禍により対面での会議開催を差し控えたものの、空き家会議をプレゼンターのみで動画撮影し、Youtube で発信を行うなど、コロナ禍でもできる範囲で新規事業者の発掘に向け積極的に取り組みを行っている。
事業の今後について	引き続き諸制度を活用して新規事業者の発掘を行っていく。また、

いて

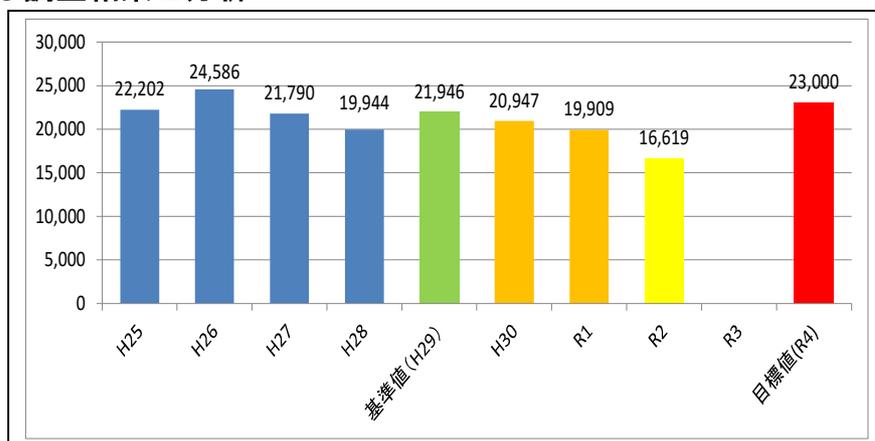
民間まちづくり会社等と連携し、遊休不動産の発掘、活用及び新規事業者の育成のため、実際の空き物件を題材に事業検討を行う場の開催を検討する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標指標最新値は減少となったものの、その要因は新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店を中心として休業・閉店を余儀なくされたことが主であると見られる。しかし、前年までは増加傾向を堅持していたことから、目標指標達成のポテンシャルは秘めていると思われ、また令和2年度末に完成したシェアオフィスを備えたりノベーション物件により今後の事業者数増が見込まれることや、鳥取大丸のチャレンジショップ経験者へのアプローチ、今後事業者発掘に向け実際の空き物件を題材に事業検討を行う場の開催を検討しているなど、コロナ収束後を見据え、積極的に事業所数増加に向け取り組んでいくことで、目標達成は可能であると考えている。

(4)「歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67 参照

●調査結果と分析



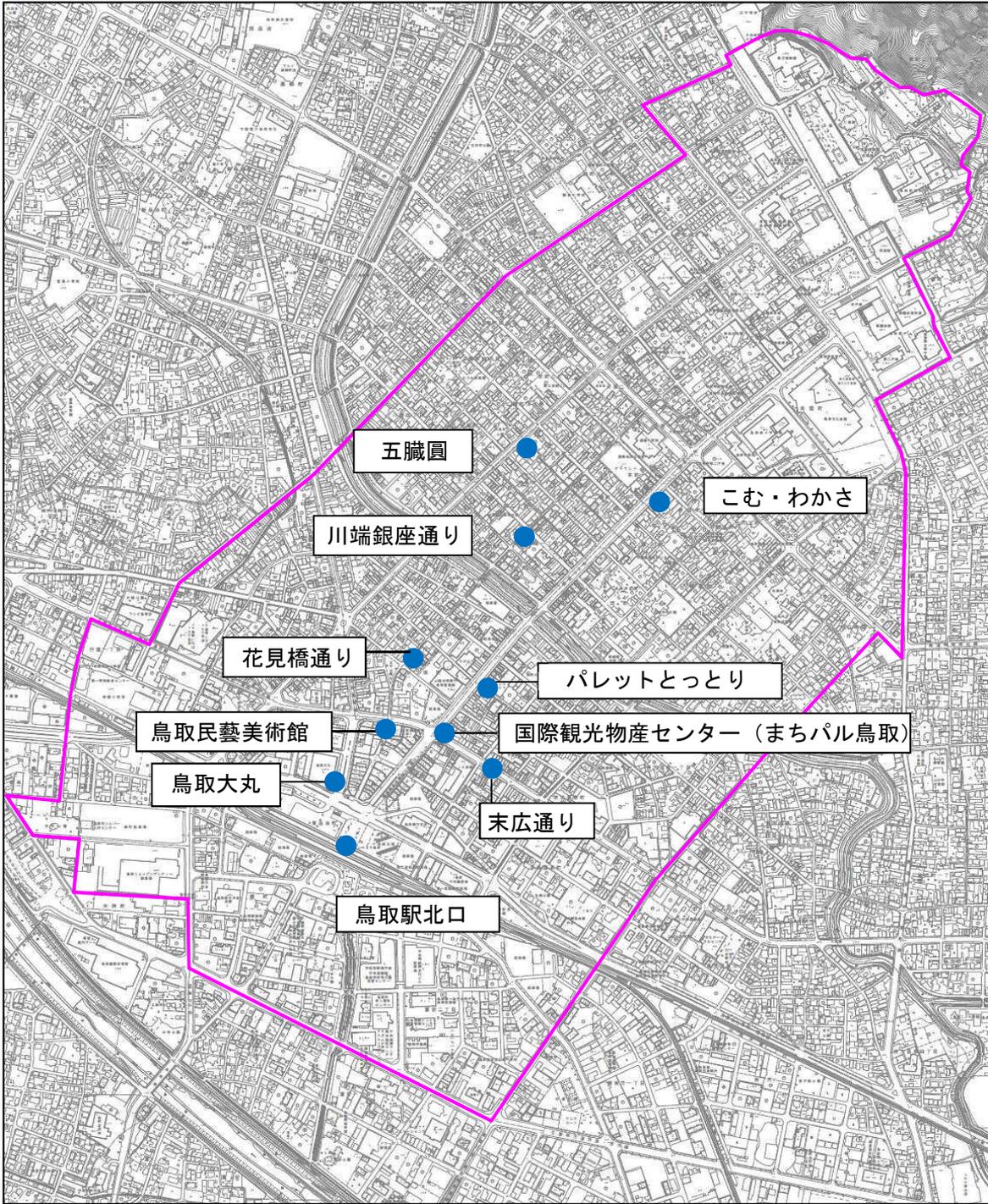
年	人/日
H29	21,946 (基準年値)
H30	20,947
R1	19,909
R2	16,619
R3	
R4	23,000 (目標値)

※調査方法：鳥取市「通行量調査結果報告書」より集計

※調査月：令和2年10月

※調査主体：鳥取市商店街振興組合連合会

※調査対象：中心市街地内10地点における歩行者及び自転車



(単位：人)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
こむわかさ	1,864	2,138	1,617	1,498		
パレットとっ とり	3,622	2,647	2,778	2,248		
まちパル鳥取	2,129	2,176	1,872	1,583		
末広通り	1,108	942	1,128	801		
花見橋通り	810	627	509	404		
鳥取駅北口	5,714	6,841	6,806	5,439		
五臓圓ビル	686	729	628	593		
川端銀座通り	1,721	1,540	1,445	1,291		
鳥取民藝美術 館	1,867	1,300	1,039	753		
鳥取大丸前	2,425	2,009	2,087	2,009		
合計	21,946	20,947	1,9909	16,619		

〈分析内容〉

歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）の増加に向けた各事業については、まちなか観光促進事業、起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業、リノベーションまちづくり事業は概ね順調に進捗している。しかし、まちなか観光促進事業により十分な情報発信を行っているものの、新型コロナウイルスの影響により観光客が減少しているため目標指標に反映できなかったものと思われる。また、市道駅前太平線賑わい空間活用事業について、市道駅前太平線バード・ハットで開催されるイベントは毎年5万人以上の来場を集めるなど歩行者・自転車通行量増加の大きな要因であるが、令和2年度はイベント開催がほとんどできなかったことにより、目標指標の減少に結びついたものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか観光促進事業（鳥取市）

事業実施期間	令和元年度～ [認定基本計画：平成30年度～]
事業概要	100円循環バス「くる梨」等を活用した周遊ルートの設定、情報発信により、中心市街地の集客増、来街者の回遊・滞在性の向上と公共交通の利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による目標指標増加分は+355人/日を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全体的な通行量が落ちたことから未達成となっている。その中でも令和2年度には、令和元

	年度にリニューアルしたまちなかマップを増刷、各所で配布することで観光情報等の発信を行った。
事業の今後について	マップを活用し関係機関、団体等と連携を図るほか、デジタル版マップの作成を検討するなど、様々な媒体を利用することで広く情報発信を行っていく。
②. 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（鳥取市）	
事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	起業希望者の掘り起こし及びサポート、クラウドファンディング、補助等による支援により、県外からの起業・居住希望者を呼び込むとともに地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	ファンド投資 1 件、融資 3 件の実行に至った。実行先のアフターフォローを行い、起業後の事業拡大支援も行っている。
事業の今後について	商工会議所等との連携を深め、起業・創業に興味をもつ制度設計を確立する。また投融资制度を利用した事業者については、金融機関等と伴走して支援・モニタリングを行っていく。
③. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）	
事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和 2 年度には空きビルをリノベーションして MARCHING bldg. として新たにオープンしたなど、3 件のリノベーション実績があった。当施設はシェアオフィス、シェアハウス機能を備えており、今後の通行量増加に寄与するものと思われる。その他、コロナ禍により対面での会議開催を差し控えたものの、空き家会議をプレゼンターのみで動画撮影し、Youtube で発信を行うなど、コロナ禍でもできる範囲で新規事業者の発掘に向け積極的に取り組みを行っている。
事業の今後について	引き続き諸制度を活用して新規事業者の発掘を行っていく。また、民間まちづくり会社等と連携し、遊休不動産の発掘、活用及び新規事業者の育成のため、実際の空き物件を題材に事業検討を行う場の開催を検討する。
④. 市道駅前太平線賑わい空間活用事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合）	

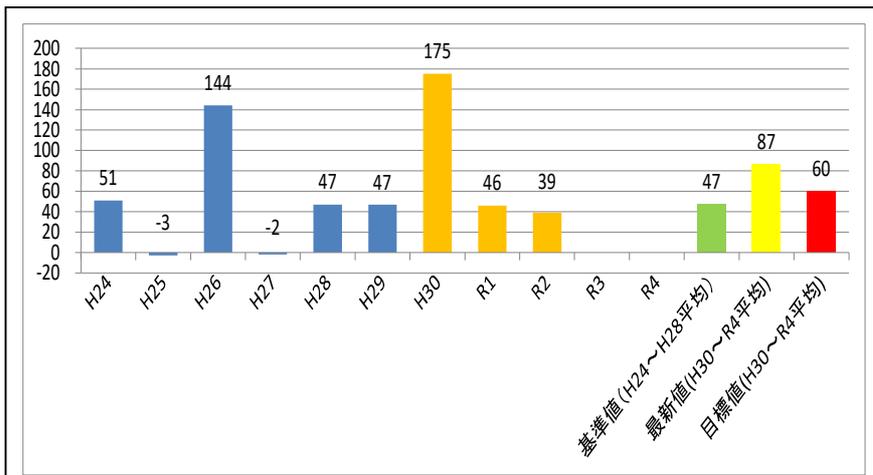
事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	道路空間の全天候型広場を活用したイベント等を定期的を開催することにより、中心市街地の集客増や交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による目標指標増加分は+66人/日を見込んでおり、本事業関連地点での通行量は昨年度と比較し微増した。イベントによる集客数はイベントの自粛もあり大幅に減少したが、感染症対策を行いながら賑わいの維持に努めたことで、特定地点の通行量の維持が図れたものと思われる。
事業の今後について	引き続き活用のための管理・運営を継続し、適切な感染症対策を行いながらイベントを企画し、中心市街地の賑わい創出を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度の10地点歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）は目標値に達しておらず、計画期間内の目標達成は困難であると考えている。その主な要因は、新型コロナウイルスの影響による自粛ムードにより全体的な人通りが減っていること、休業・閉店店舗、イベント等の減少により、通行量を押し上げる要因がなくなっていることなどが考えられる。通行量を押し上げる様々な要因にアプローチし、コロナ収束後のイベント開催、新たな生活様式に則った公共空間の利用、事業者等への支援や市民等に対する十分な情報発信など、考えられる全ての方法を使って中心市街地の賑わいを図り、今後継続していくことで、目標指標の改善は可能であると考えているが、コロナ収束後の人々の意識の変革、及び各事業の効果が現れるまでにはいくらかの時間が必要であると考えられることから、計画終了時期である令和4年度までには状況の改善が難しいと考えられる。今後も継続して、事業者支援及びイベント開催、公共空間の活用や市民等に正しい情報を適切に発信していき、状況の改善に努めていく。

(5)「若年層のまちなか暮らしの促進」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67 参照

●調査結果と分析



年	人/年
H24 ～ H28	平均値 47 (基準年値)
H29	47
H30	175
R1	46
R2	39
R3	
R4	
H30 ～R4	平均値 60 (目標値)

※調査方法：鳥取市「住民基本台帳」より集計

※調査月：令和2年4月～令和3年3月

※調査主体：鳥取市

※調査対象：45歳未満中心市街地居住者の転入・転出

〈分析内容〉

若年層のまちなか暮らしの促進に向けた各事業については、概ね予定どおり完了、または順調に進捗している。もともと整った生活基盤を有する中心市街地は居住場所として優れていたが、鳥取赤十字病院のリニューアルが完了したことや、健康づくり・子育て支援の総合拠点（鳥取市役所駅南庁舎）の完成、病児保育機能を併設した保育園が新たに整備されるなど、更なる居住環境の向上につながる施策を進め、暮らしやすいまちなかとなったことで、子育て世代等の若年層がまちなかに移住・定住している結果が数値になって表れたものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 既存ストック活用居住促進地域連携事業（鳥取市）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	若年層のまちなか暮らしを促進するための空き家等既存ストックの活用方策を地域住民とともに検討し実施することにより、中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による目標指標増加分は+2人/年であり、事業効果はまだ十分に発現していない。平成30年度は、地域の町内会と連携し、中心市街地の空き家実態について、町内会への個別の聞き取り調査を行い、令和元年度及び2年度に、町内会を中心に活用できる物件の調査を行った。
事業の今後について	空き家実態調査を引き続き行い、空き家の利活用に向けデータベース化を将来的に目指す。また、関連制度の周知をしっかりと行っていく。

②. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による目標指標増加分は+3人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+40人/年と大きく増加した。令和2年度には3件のリノベーション実績があったが、うち1件はシェアハウス機能を備えているなど今後の居住者数増加に寄与するものと思われる。その他、コロナ禍により対面での会議開催を差し控えたものの、空き家会議をプレゼンターのみで動画撮影し、Youtube で発信を行うなど、コロナ禍でもできる範囲で新規事業者の発掘に向け積極的に取り組みを行っている。
事業の今後について	引き続き諸制度を活用して新規事業者の発掘を行っていく。また、民間まちづくり会社等と連携し、遊休不動産の発掘、活用及び新規事業者の育成のため、実際の空き物件を題材に事業検討を行う場の開催を検討する。

③. 鳥取市役所駅南庁舎整備事業（健康づくり、子育て支援）（鳥取市）

事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中核市への移行に伴い、市役所駅南庁舎に保健所・保健センター・子育て支援機能を集め、健康づくりと子育て支援の総合拠点として整備することにより、交流人口の拡大と中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+40人/年と大きく増加した。令和2年5月に鳥取市役所駅南庁舎がリニューアルして以降、健康づくりと子育て支援の総合拠点として活用を図っている。
事業の今後について	引き続き、健康づくりと子育て支援の総合拠点として活用を継続していく。

④. まちなか子育て支援事業（鳥取本通商店街振興組合・（社）地域サポートネットワークとっとり）

事業実施期間	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	子どもたちの遊びの場や託児サービスの提供、各種教室の運営などにより、中心市街地における子育て支援機能による若年層の居住と

	多世代交流の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成27年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+40人/年と大きく増加した。令和2年度中に中心市街地2か所目保育施設を整備し、令和3年4月から開園した。中心市街地初めての病児保育併設の保育園であり、子育て支援に大きく貢献すると考えられる。
事業の今後について	令和3年4月から開園した保育園の運営をしっかりと行っていくほか、これらの施設を中心に子育て支援にしっかりと取り組んでいく。
⑤. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団・（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）	
事業実施期間	昭和51年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある文化観光施設等で、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせたPR等により集客増を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業対象文化施設の令和2年度入込客数は、わらべ館は48,395人（前年比約72,000人減）、城下町とっとり交流館「高砂屋」は5,714人（前年比約17,000人減）、仁風閣は21,994人（前年比約18,000人減）であった。新型コロナウイルス感染症の影響により来館の自粛、イベントの縮小などを余儀なくされたため、大幅に減ったものと思われる。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。
⑥. 鳥取赤十字病院整備事業（日本赤十字社）	
事業実施期間	平成25年度～令和2年度【済】
事業概要	中心市街地に総合的な医療機能を確保し、安全・安心な生活環境の充実により、中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	外構工事、治療棟整備を含め事業完了した。本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+40人/年と大きく増加した。
事業の今後について	中心市街地の総合的な医療拠点として、安全・安心な生活環境の充実を図り、中心市街地への居住促進を図っていく。
⑦. まちなか居住体験施設運営事業（鳥取市）	
事業実施期間	平成23年度～【実施中】

事業概要	空き屋等を活用した居住体験施設の運営により、利便性の高い中心市街地での日常生活を実際に体験してもらうことで、中心市街地の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、居住体験施設の利用制限を行ったことから、令和2年度の利用件数は1件（前年比8件減）と大きく減少した。利用には至らなかったものの、多くの居住体験相談を受けている。また、Youtube で居住体験施設及びまちなか暮らしの動画を数本作成し公開しており、本市の動画コンテンツの中でも人気の動画となっているなど、PR に尽力している。
事業の今後について	まちなかへの居住促進のため、Youtube も活用しながら引き続き事業を実施していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標指標は目標値に達しており、計画期間中の数値はプラスを維持していることなどからも、目標達成は可能であると見込んでいる。

UJI ターン促進事業による中心市街地への移住者も昨年よりも増加しており、新たな居住者を呼び込むことで街の賑わい創出に寄与しているほか、新型コロナウイルスの影響により受け入れ停止とせざるを得なかった居住体験施設でも複数の Youtube 動画を活用し積極的に PR を行っており、問合せ件数も複数いただいているなど、コロナ収束後に向け更なる居住促進を図っている。リノベーションまちづくり事業も、新規事業者の発掘・育成に向け実際の空き物件を題材に事業検討を行う場の開催を検討しているなど積極的に動いていく計画としており、中心市街地への居住促進に向け邁進していく。